



2023年3月期 第2四半期 決算説明資料

富士興産株式会社
(証券コード:5009)

外部要因に加え、M&Aによる取得費用を一部計上したことにより営業利益は
上期計画比85%に留まるも、純利益は上期計画比102%で進捗

営業利益

		計画比
7-9月	89 百万円	59 %
上期	153 百万円	85 %

純利益

		計画比
7-9月	83 百万円	
上期	163 百万円	102 %

<外部要因>

- 円安により仕入価格が上昇
- 燃料需要は一部油種に回復の動きはあったが、全体では本格的な回復に至らず前年並み

<内部要因>

- 環境開発工業の子会社化に関わる一時的な販管費の増加

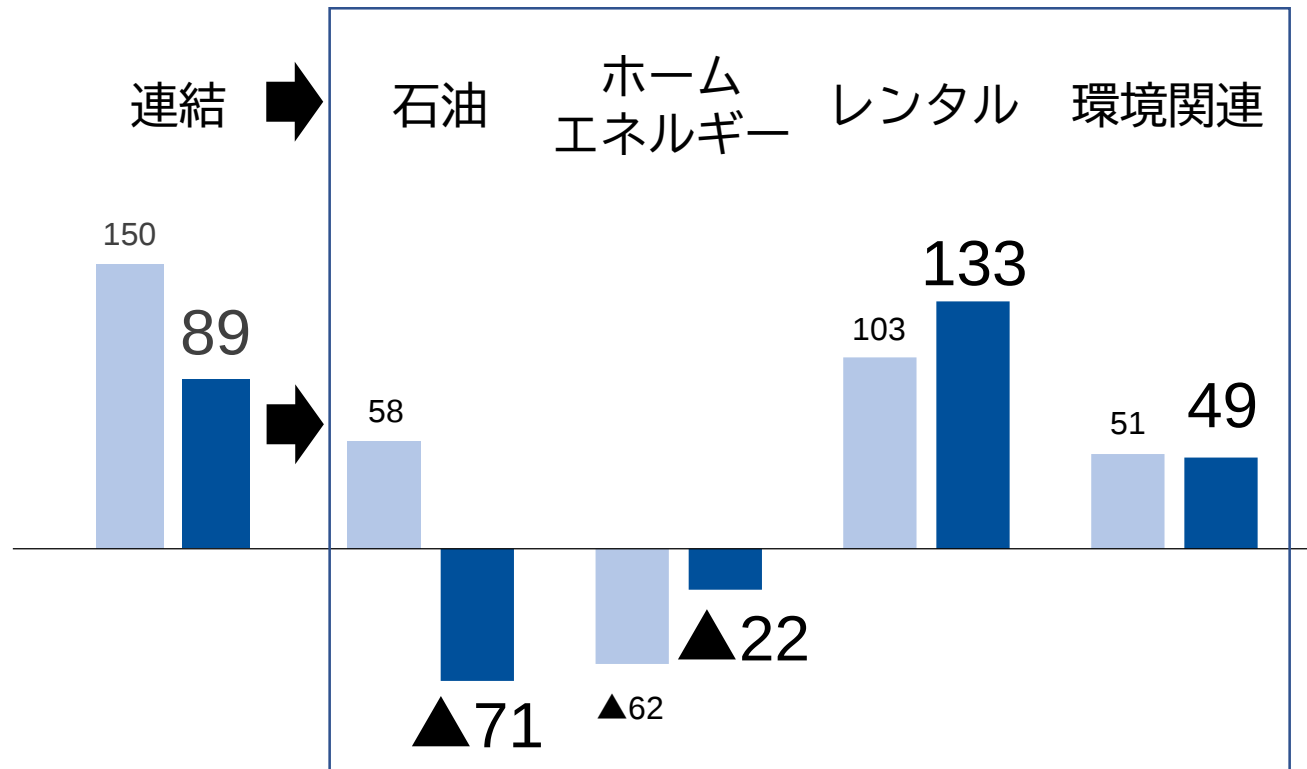


営業利益は取得費用を除くと計画通り、
純利益は計画を上回る進捗率

2Q（7-9月）営業利益実績

取得関連費用や円安による仕入価格の上昇が石油事業に影響する一方、ホームエネルギー事業、レンタル事業は好調に推移

2Qセグメント別営業利益実績 ■ 計画値 ■ 実績値 （百万円）



<石油事業>

- 増販施策により、中間三品販売量は前年同期比115%を実現
- 円安による仕入価格上昇により利益が圧縮

<ホームエネルギー事業>

- 上昇した仕入価格を販売価格へ転嫁
- 住宅関連機器の供給体制維持
- 新規投資、保安投資へ注力

<レンタル事業>

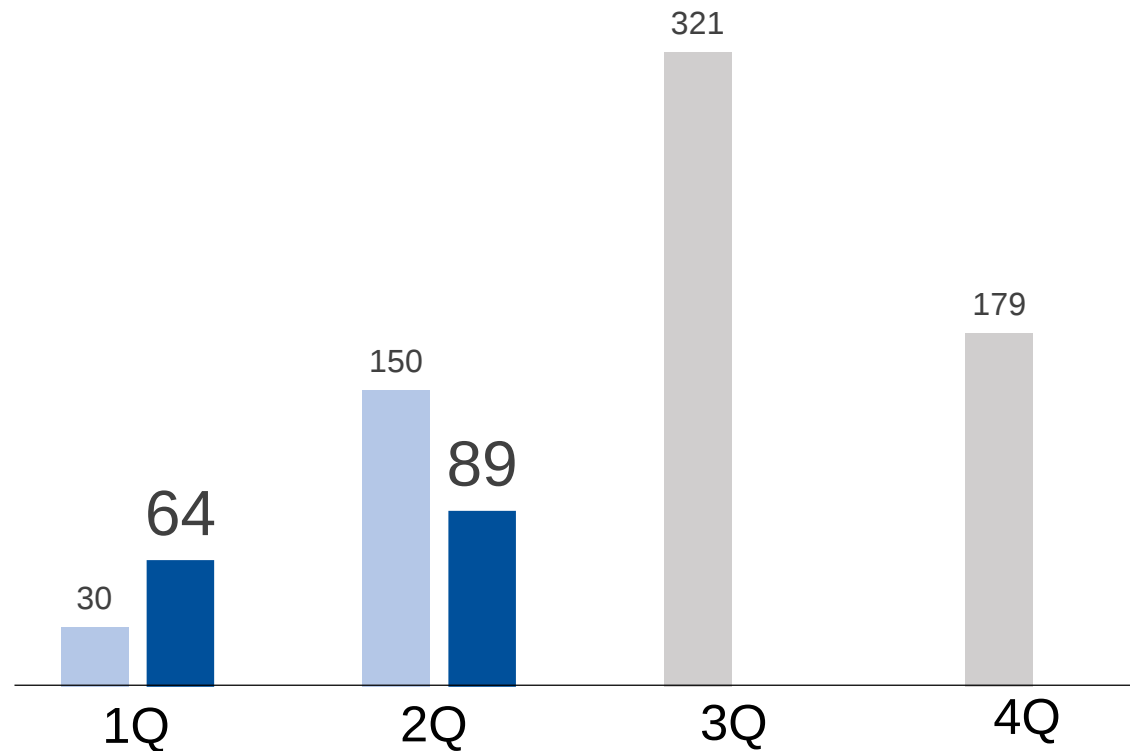
- レンタル建設機材需要の取り込みに注力
- 顧客ごとのニーズに応じた販売
- レンタル建設機材のラインナップ拡充

<環境関連事業>

- アドブルー仕入コストの上昇分を販売価格へ転嫁
- 夏場の天候不順により発電量は低下

新規顧客獲得や冬季の燃料需要取込みによる増販により更なる収益拡大を図る

営業利益実績及び四半期別計画値※ 計画値 実績値 (百万円)



※1Q、2Qの計画に比べ、3Q、4Qは石油事業に係る冬季の需要増を織り込んで計画を策定

<石油事業>

- 引き続き、新規顧客獲得を含む増販施策による国内需要を上回る販売を目指す
- 徹底したマージン管理による収益拡大

<ホームエネルギー事業>

- 投資効率の高い新規顧客の獲得
- 安定供給体制の維持・強化による収益拡大
- 保安点検、機器の交換などの保安投資に注力

<レンタル事業>

- レンタル建設機材需要の取り込みに注力
- 引き続き、顧客のニーズに沿った営業活動を継続

<環境関連事業>

- アドブルー仕入先との良好な関係を維持・強化し、安定供給による新規顧客を獲得

季節的変動はあるものの、特段大きな変化はなく、健全な経営体制を維持

連結貸借対照表			(百万円)
	2021年 9月末	2022年 3月末	2022年 9月末
流動資産	8,910	13,567	10,300
現預金	2,721	4,038	3,032
受取手形及び売掛金	5,257	8,610	6,344
その他	932	919	924
固定資産	6,825	6,437	6,526
うち有形固定資産	5,624	5,193	5,279
資産合計	15,736	20,004	16,826
負債	6,420	10,233	7,452
支払手形及び買掛金	3,946	7,383	5,157
有利子負債	1,193	1,195	1,021
その他	1,281	1,655	1,274
純資産	9,315	9,770	9,374

キャッシュフロー

営業活動、投資活動、財務活動により現金等を使用し、
資金残高は**3,032**百万円となる

キャッシュ・フロー表		(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		111
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲552
内、有形固定資産 取得による支出	富士興産	▲49
	富士ホームエナジー	▲37
	富士レンタル	▲380
(フリー・キャッシュ・フロー)※		▲441
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲565
現金及び現金同等物の増減額		▲1,006
現金及び現金同等物の四半期残高		3,032

※ (営業活動によるキャッシュ・フロー) + (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当初予想通りの中間配当を実施

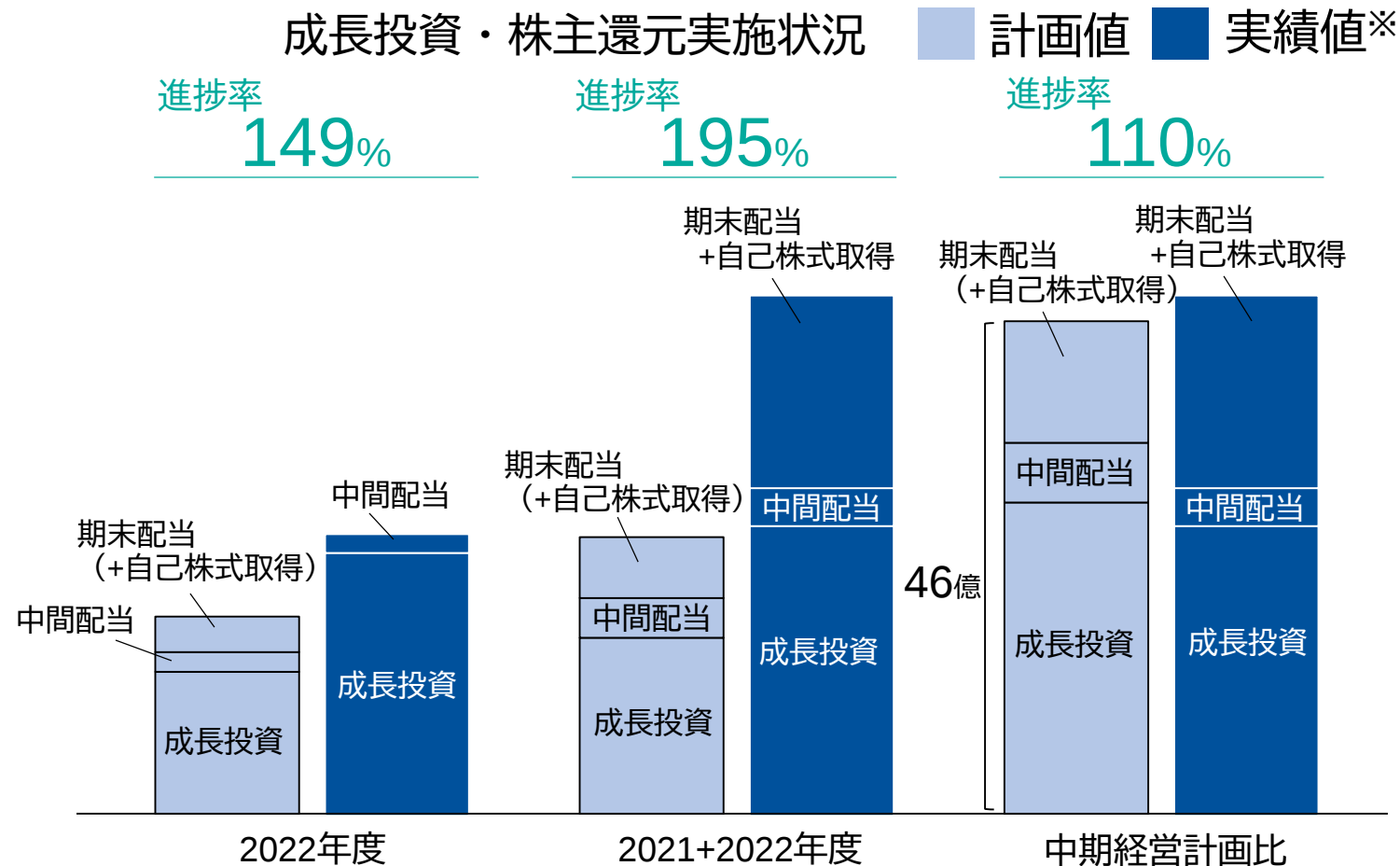
配当予想・実績対比表

	予想		実績	
	単価(円/株)	総額(百万円)	単価(円/株)	総額(百万円)
中間	28	184	28	184
期末	53	348	-	-
計	81	532	-	-



総還元性向 100%

環境開発工業株式会社を子会社化、計画を前倒して進捗 成長投資については今後も継続的に検討を進める



- 環境開発工業株式会社の子会社化で23億円を投資（2Qでは一部費用のみ計上）
- 成長投資と株主還元の合計46億円の計画を達成
- 成長投資については、今後も継続的に検討

※実績値は2022年中間配当および環境開発工業株式会社取得費用までの期中実績を反映（計画値は2022年度通期計画値）

循環型社会形成のために 極力「埋めない」「焼かない」を実現する リサイクルカンパニー

1976年設立以来、北海道において

「オイルリサイクル事業」「資源リサイクル事業」「環境リサイクル事業」

3つのリサイクル事業を行うリサイクルカンパニーです

環境開発工業詳細

設立 1976年5月

所在 北海道北広島北の里41番地27

従業員 60人

代表者 代表取締役社長 伊藤健二

業務内容
 廃油処理からの再生重油製造販売
 産業廃棄物収集運搬・処理業務
 廃OA機器リサイクル事業
 油漏えい事故対応業務
 消火器リサイクル
 油水分離槽清掃・タンク検査業務
 低濃度PCB収集運搬業務

2022年9月期 経営成績・財政状況	純資産	1,597 百万円
	総資産	1,800 百万円
	売上高	1,304 百万円
	営業利益	226 百万円
	経常利益	234 百万円
	純利益	161 百万円

富士興産札幌支店
 富士ホームエナジー本社
 富士レンタル北営業所
 富士レンタル東営業所
 富士レンタル西営業所
 富士レンタル南営業所
 富士レンタル清田営業所

環境開発工業

富士ホームエナジー苫小牧営業所

富士レンタル恵庭営業所

富士レンタル千歳営業所



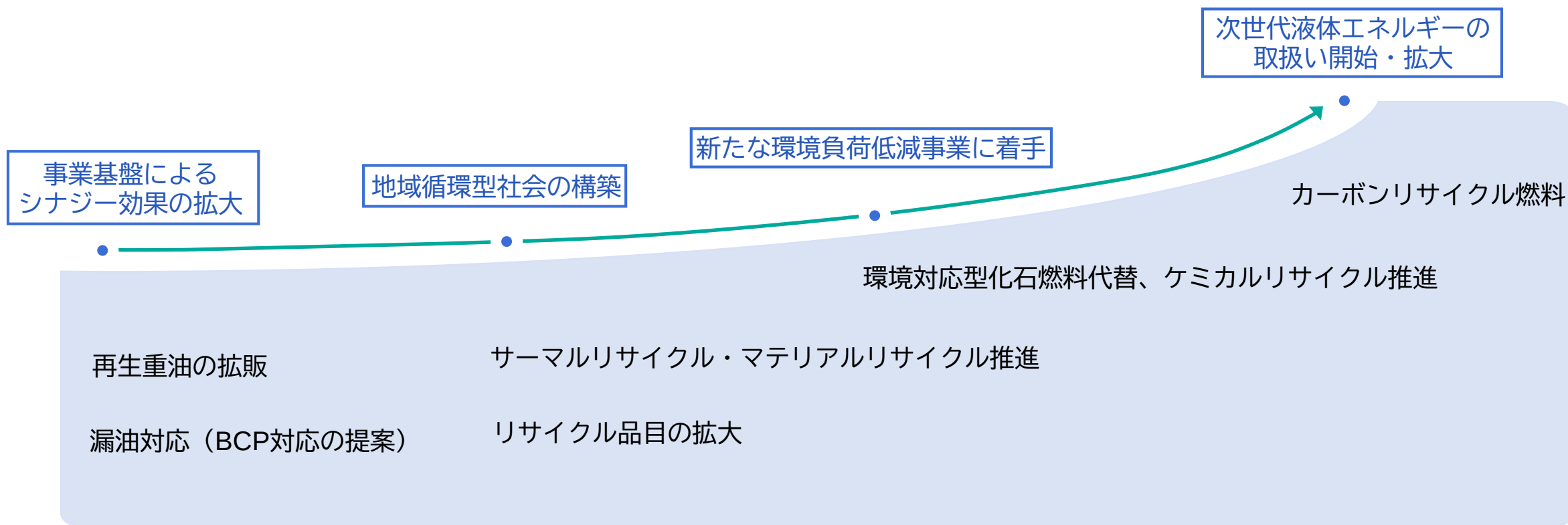
右)環境開発工業株式会社
 前代表取締役会長 長谷川徹
 左)富士興産株式会社
 代表取締役社長 保谷尚登

環境開発工業とのシナジーについて



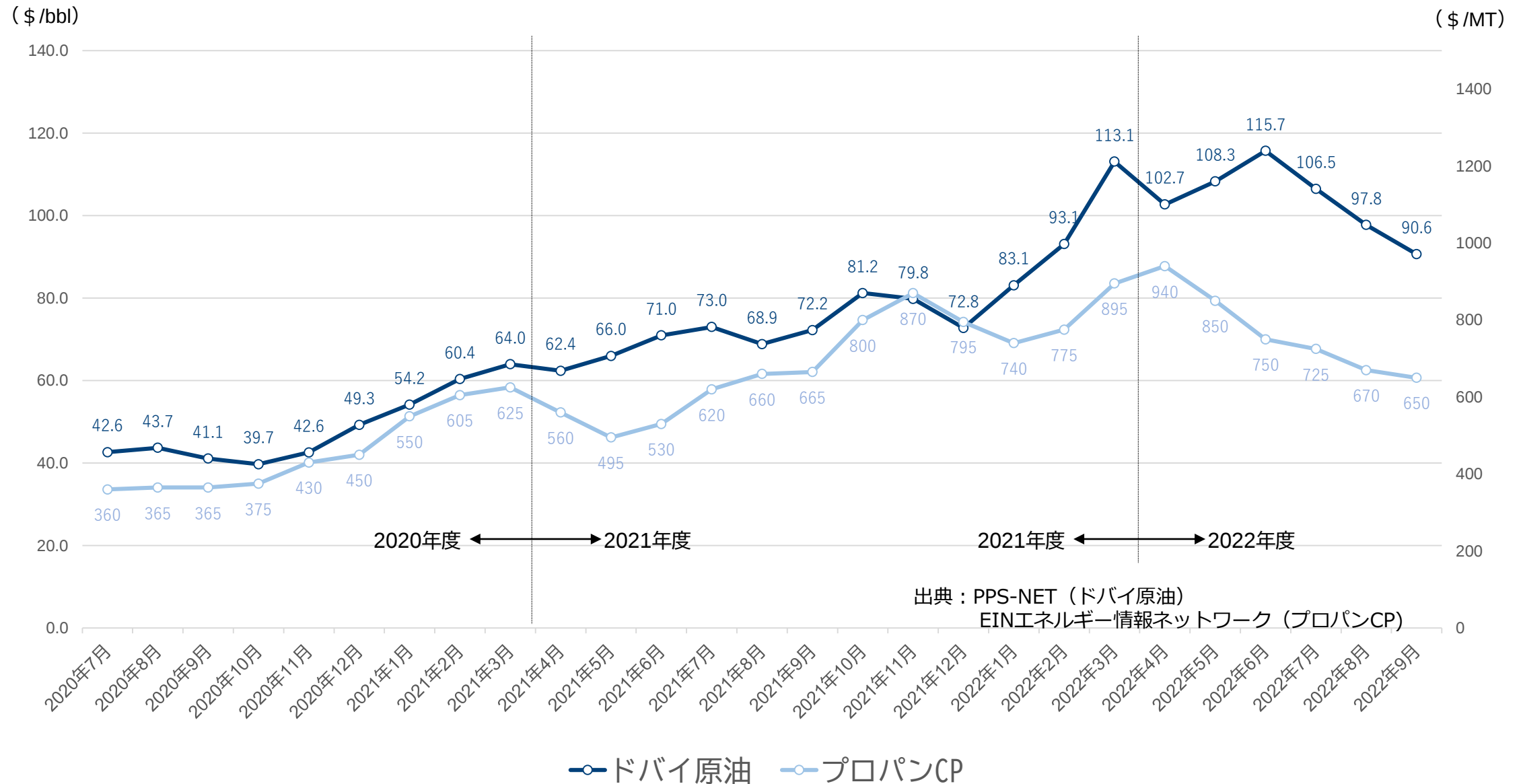
※ 環境開発工業を子会社したことによる業績への影響、定量的なシナジー効果につきましては早急に精査し、改めて開示いたします。

更に環境分野での事業拡大を目指す



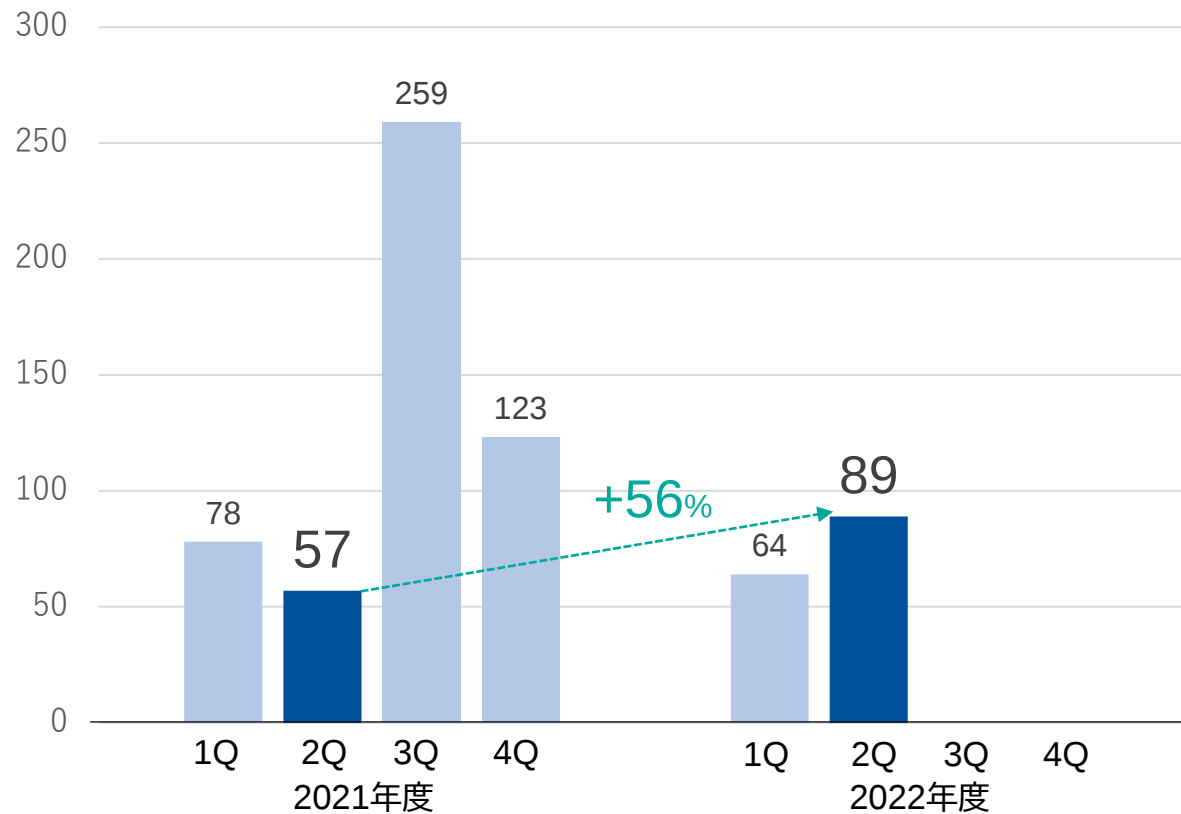
- ・ 資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社および情報提供者は一切責任を負いかねます。
- ・ 当資料に記載されている当社の現在の計画等は、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらにより将来予測・業績予想には、リスクや不確定な要因を含んでおります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

原油価格・プロパンCP推移

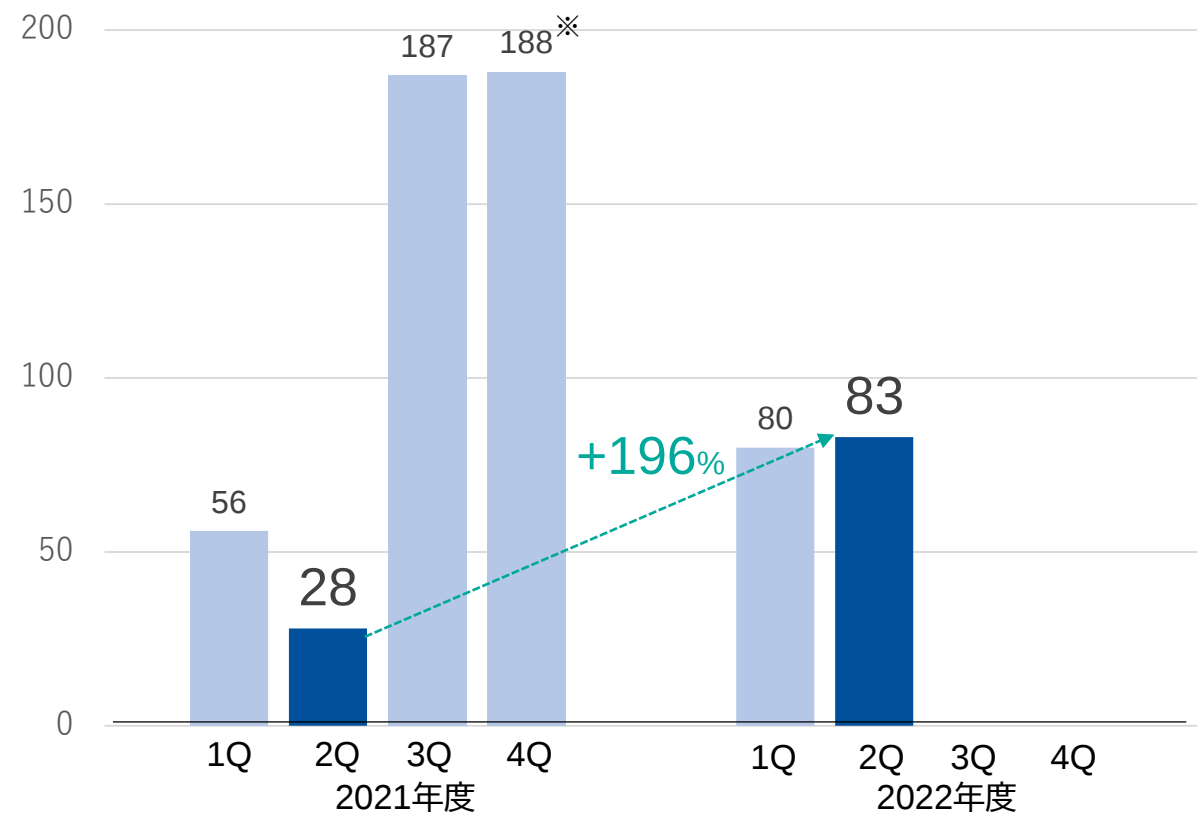


取得関連費用の増加はあるも、事業施策により営業利益は前年同期+56%、
四半期純利益は保険金の増加、公開買付対策費用の減少により前年同期+196%

営業利益



四半期純利益



※固定資産売却益除(1,643百万円)